

## 事業概況

### 事業方針 経営方針

2022年度は、〈経営管理〉〈営業戦略〉〈庫内協働〉を重点課題に次の方針で事業を推進してまいりました。

①時々刻々と変化する経営環境への感応度を高め、攻守の均衡を保った管理態勢を整備する

②お客様動向等地域情報の共有力を高め、デジタル技術も活用した営業推進態勢を整備する

③職員の力量を披露し合う機会の企画等、組織横断的にチーム力を発揮する環境を整備する

### 金融経済概況

2022年度の日本経済は、コロナ禍による行動制限が徐々に緩和され、経済活動が正常化に向けて動きつつあるものの、ウクライナ侵攻の長期化等により、資源価格の高騰や消費者動向に影響を及ぼす等、引続き不確定要素が多い状況でした。

当地域においては、前年度に続き水揚げが好調であったホタテを中心に魚価高となった影響で、水産関連が好調に

推移したほか、コロナ禍の影響が大きい宿泊業や飲食業は行動制限の緩和により回復の兆しが見られました。

建設業は慢性的な人手不足、資材や原油価格の高騰による工事の遅れや中止・延期の動きがある一方、外国人技能実習生の受け入れやICTを活用し、建設現場の生産性向上に取り組む新しい動きも見られました。

### 業績

#### 1. 預金積金

地域の過疎化の進行等、相変わらず厳しい環境下にある中、期末残高は463,091百万円、対前期比3,501百万円0.7%の伸びとなりました。

預金者別では、個人は対前期比543百万円0.1%減少したものの、一般法人が対前期比891百万円1.2%、公金が対前期比2,989百万円7.8%それぞれ増加しました。

#### 2. 貸出金

事業者向け貸出金のうち運転資金は、コロナ禍による個人消費の停滞から卸売業、小売業で減少、また、製造業においては特にホタテの需要回復傾向により高値で推移したことから需要減となり全体で898百万円3.6%減少となっています。設備資金については、設備更新やコロナ後を見据えた先行投資が製造業、建設業、宿泊業、不動産業、電気、ガス、水道、熱供給業等で見られ、対前期比1,688百万円7.8%増加しました。

貸出金総体では、期末残高79,165百万円となり、対前期比751百万円0.9%減少しました。このうち、事業者向けは790百万円増加しましたが、地方公共団体向けは1,213百万円9.4%減少、個人向けは327百万円1.5%減少しました。

#### 3. 純資産の部

期末残高は44,465百万円で対前期比7,800百万円14.9%減少しました。

純資産の部のうち、会員勘定は対前期比546百万円1.0%増加しましたが、その他有価証券評価差額金が対前期比8,346百万円と大幅に減少したためです。

剰余金処分後の内部留保額は利益準備金・特別積立金等を合わせて500億円を超えており自己資本も更に充実いたしました。なお自己資本比率についてはバーゼルⅢに基づく計算の結果、60.97%となりました。

#### 4. 損益

①経常収益：経常収益の多くを占める資金運用収益は、利回りの低下傾向に歯止めがかかったことや有価証券の運用残高増加により対前期比222百万円増加いたしました。併せて保有有価証券の売却により国債等債券売却益で554百万円を計上しております。

その結果、経常収益は4,813百万円、対前期比123百万円2.6%の増益となっております。

②経常費用：資金調達費用は、預金利回りはほぼ下限に達しており対前期比8百万円減少しております。

経費については、人件費は職員数の減少等により対前期比48百万円減少、物件費についても預金保険料率の引き下げによる預金保険料の減少が主な要因として対前期比84百万円減少しました。また、税金についても、前年度の固定資産取得に係る消費税等の影響が剥落したことから対前期比68百万円減少しました。

一方で、将来の損失に備えるため個別貸倒引当金を323百万円を繰入れております。

その結果、経常費用は4,016百万円、対前期比15百万円0.3%の減少となりました。

③利益：経常利益は797百万円、対前期比138百万円21.0%の増益となり、当期純利益は568百万円、対前期比175百万円44.4%の増益となりました。

## 1. 中小企業の経営支援に関する取組方針

創立以来「地域との共存共栄」を標榜し、経営理念である「信条」のもと、今後も地域や住民にとってなくてはならない「地域の金融機関」であり続けることを目的に、日常的・継続的な相談・支援および関係強化を図っており、従来より地域金融の円滑化に努めて参りましたが、より一層地域の中小企業および個人のお客さまに必要な資金を安定的に供給し、地域経済の発展に寄与するため、以下の方針に基づき、全力を傾注して取組んで参ります。

地域の中小企業および個人のお客さまへの安定した資金供給は、事業地域が限定された協同組織金融機関である信用金庫にとって、最も重要な社会的使命です。

稚内信用金庫は、お客さまからの資金需要や貸付条件の変更等のお申込みがあった場合には、これまでと同様、お客さまの抱えている問題を十分に把握したうえで、その解決に向けて真摯に取り組みます。

## 2. 中小企業の経営支援に関する態勢整備の状況

上記の取組方針を適切に実施するため、以下のとおり、必要な態勢整備を図っております。

- ・本取組方針および金融円滑化管理規程の制定
- ・「お借入条件変更等に関する相談窓口」を各営業店に設置のうえ、受付主担当者・副担当者を配置し、審査部を統括部署とする態勢整備を実施
- ・職員にお客さまの事業価値を見極める能力（目利き力）を向上させるため、各種講座への派遣・通信講座の受講・庫内研修会を実施
- ・複数の金融機関から借入を行っているお客さまから借入条件の変更等の申し出があった場合など、他の金融機関や信用保証協会等と緊密な連携を図る必要が生じたときは、守秘義務に留意しつつ、お客さまの同意を得たうえで、これらの関係機関と情報の確認・照会を行うなど、緊密な連携を図りながら地域金融の円滑化を実施
- ・経営改善が必要な企業や事業承継が必要な企業につきましては、外部機関との業務提携・連携により専門家派遣等の支援を実施

## 3. 中小企業の経営支援に関する取組状況

### ①創業・新規事業開拓の支援

- ・稚内信用金庫制度融資 地域活性化まちづくりファンド「みらい応援資金Ⅱ」、ビジネスサポート「飛躍」、信用保証制度などの活用、事業計画作成や創業時に各自治体等が設けている助成金活用等の支援を実施

### ②成長段階における支援

- ・さわやか信用金庫主催「第11回さわやか信用金庫物産展」、旭川信用金庫等共催「駅マルシェ2022」への出店斡旋、しずおか焼津信用金庫主催「第19回しんきんビジネスマッチング静岡2022」PRガイドブックへの掲載、(公財)北海道中小企業総合支援センター共催「食のビジネスマッチング2022」、(一財)さっぽろ産業振興財団主催「北海道食のダイヤモンドロマン」開催等により、ビジネスマッチングを活用した販路拡大支援を実施
- ・お客さまが設備投資を計画する際、利用可能な各支援制度の概要周知や各種補助金・助成金等の申請手続きの支援を実施
- ・稚内信用金庫制度融資 地域活性化まちづくりファンド「みらい応援資金Ⅱ」およびビジネスサポート「飛躍」により不動産担保や第三者保証に依存しない融資による支援を実施

### ③経営改善・事業再生・業種転換等の支援

- ・新型コロナウイルス感染症による資金繰り悪化へ迅速に対応すべく、独自に無担保・無保証での貸出を創設（2023年1月末で新規取扱い停止）
- ・資金繰り対応と合わせ、営業店と審査部が連携し事業者の持続可能性を検討しながら経営改善支援を実施
- ・営業店と総合企画部が連携し事業再構築補助金申請に向けた計画作成支援を通じて、事業再生を応援
- ・企業の金融円滑化を図るとともに、制度融資を活用し、経営の安定化および営業店、審査部が連携を図りながら貸付条件変更等に積極的に対応し、モニタリング等を通じて事業改善の進捗状況を確認しながら継続的に事業再生支援を実施
- ・(公財)北海道中小企業総合支援センター、北海道事業承継・引継ぎ支援センター、商工会議所・商工会と連携して「事業承継勉強会」と「個別相談会」を開催し、専門家派遣を通じてお客さまの親族間承継やMBO、社内承継、M&A（第三者への承継）等、事業承継支援を実施
- ・稚内地区「稚内しんきんてっぺん士業の会」、旭川地区「旭川地区士業の会」、札幌地区「札幌地区てっぺん士族の会」と連携して、様々な事業相談に対応できる態勢を構築
- ・必要に応じて商工会議所、商工会、信金中央金庫等の外部機関との連携を実施

### ④地域の活性化に関する取組状況

- ・地域経済の活性化を目的とした「商工会議所・商工会」や「わからない産業クラスター研究会」等の地域各種団体と連携し、各種事業活動に積極的に参画
- ・稚内市内の中央・南・東地区を地域再生重要拠点とした「地域活性化資金」を通じて資金面の支援を実施
- ・「てっぺん塾」セミナー・意見交換会などを通じて、次代を担う若手経営者の育成等に注力

#### 4. 「経営者保証に関するガイドライン」への取組

「経営者保証に関するガイドライン」及び「事業承継時に焦点を当てた、『経営者保証に関するガイドライン』の特則」の趣旨や内容を十分に踏まえ、お客様からお借入れや保証債務整理の相談を受けた際に真摯に対応するための態勢を整備しています。また、経営者保証の必要性については、お客様との丁寧な対話により、法人と経営者の関係性や財務状況等の状況を把握し、同ガイドライン等の記載内容を踏まえて十分に検討するなど、適正な対応に努めています。

なお、2022年度に当金庫において、新規に無保証で融資をした件数は161件、新規融資に占める経営者保証に依存しない融資の割合は9.58%、保証契約を解除した件数は63件です。

「保証債務整理」については、当金庫をメイン金融機関として成立に至った経営者保証に関するガイドラインに基づくお申し出はありませんでした。

### 金庫の主要な事業内容（業務の種類）

- 1 預金及び定期積金の受入れ
- 2 資金の貸付け及び手形の割引
- 3 為替取引
- 4 上記1～3の業務に付随する次に掲げる業務その他の業務
  - (1) 債務の保証又は手形の引受け
  - (2) 有価証券（(5)に規定する証書をもって表示される金銭債権に該当するもの及び短期社債等を除く。）の売買（有価証券関連デリバティブ取引に該当するものを除く。）又は有価証券関連デリバティブ取引（投資の目的をもってするものに限る。）
  - (3) 有価証券の貸付け
  - (4) 国債証券、地方債証券若しくは政府保証債券（以下「国債証券等」という。）の引受け（売出しの目的をもってするものを除く。）並びに当該引受けに係る国債証券等の募集の取扱い及びはね返り玉の買取り
  - (5) 金銭債権の取得又は譲渡及びこれに付随する業務（除く商品投資受益権証書の取得・譲渡に係る付随業務）
  - (6) 短期社債等の取得又は譲渡
  - (7) 次に掲げる者の業務の代理
    - 株式会社日本政策金融公庫
    - 独立行政法人住宅金融支援機構
    - 独立行政法人勤労者退職金共済機構
    - 独立行政法人福祉医療機構
    - 日本銀行
    - 年金積立金管理運用独立行政法人
    - 独立行政法人北方領土問題対策協会
    - 独立行政法人農林漁業信用基金
    - 農業信用基金協会
    - 独立行政法人中小企業基盤整備機構
    - 独立行政法人環境再生保全機構
    - 日本酒造組合中央会
    - 一般社団法人しんきん保証基金
    - 一般社団法人全国石油協会
    - 独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構
  - (8) 次に掲げる者の業務の代理又は媒介（内閣総理大臣の定めるものに限る。）  
金庫（信用金庫及び信用金庫連合会）
  - (9) 信託会社又は信託業務を営む金融機関の業務の媒介（内閣総理大臣の定めるものに限る。）  
信金中央金庫
  - (10) 国、地方公共団体、会社等の金銭の収納その他金銭に係る事務の取扱い
  - (11) 有価証券、貴金属その他の物品の保護預り
  - (12) 振替業
  - (13) 両替
  - (14) デリバティブ取引（有価証券関連デリバティブ取引に該当するものを除く。）であって信用金庫法施行規則で定めるもの（(5)に掲げる業務に該当するものを除く。）
  - (15) 金融等デリバティブ取引（(5)及び(14)に掲げる業務に該当するものを除く。）
  - (16) 地域活性化等業務（信用金庫法施行規則で定めるもの）
  - (17) 金の取扱い
- 5 国債証券、地方債証券、政府保証債券その他の有価証券について金融商品取引法により信用金庫が営むことのできる業務（上記4により行う業務を除く。）
- 6 法律により信用金庫が営むことのできる業務
  - (1) 保険業法（平成7年法律第105号）第275条第1項により行う保険募集
  - (2) 当せん金付証券法の定めるところにより、都道府県知事等からの委託または都道府県知事等の承認を得て行われる受託機関からの再委託に基づき行う当せん金付証券の販売事務等
  - (3) 確定拠出年金法（平成13年法律第88号）により行う業務
  - (4) 高齢者の居住の安定確保に関する法律（平成13年法律第26号）の定めるところにより、高齢者居住支援センターからの委託を受けて行う債務保証の申込の受付及び保証債務履行時の事務等（債務の保証の決定及び求償権の管理回収業務を除く。）
  - (5) 電子記録債権法第58条第2項の定めるところにより、電子債権記録機関の委託を受けて行う電子債権記録業に係る業務